

教育長報告

1 報告事項

平成20年第1回沖縄県議会(2月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

- 平成20年2月13日に開会した平成20年第1回沖縄県議会(2月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 30人学級の実施について：嶺井光、奥平一夫、喜納昌春、前田政明、嘉陽宗儀、新里米吉、渡嘉敷喜代子、当山全弘、狩俣信子、辻野ヒロ子
- (2) 県費負担教職員の実数及び定数内臨時的任用教員の人数について：嶺井光
- (3) 教育庁職員定数の配置状況について：親川盛一
- (4) 特別支援学校編成整備計画について：前島明男、國場幸之助、赤嶺昇、喜納昌春、前田政明、平良長政、上原章、当山全弘、狩俣信子
- (5) 「沖縄盲学校の未来を考える会」の署名活動に対する教育委員会の介入について：前田政明、当山全弘、狩俣信子
- (6) 市町村における特別支援教育の実施状況及び県の支援体制並びに特別支援連携協議会のあり方について：當間盛夫、赤嶺昇
- (7) 教育サポーターの継続について：赤嶺昇
- (8) 幼稚園・高等学校における特別支援教育体制について：赤嶺昇
- (9) 普通高校における視覚障害者の対応、教材の点訳等について：兼城賢次
- (10) 高校歴史教科書検定問題について：前田政明、嘉陽宗儀、渡嘉敷喜代子、当山全弘、
- (11) 沖縄戦の指導案事例集について：前田政明、前島明男、平良長政
- (12) 学習指導要領の改正について：喜納昌春、前島明男、渡嘉敷喜代子
- (13) 学力テストの結果公表に伴う影響及び検証改善委員会の取り組みについて：嘉陽宗儀、玉城義和、糸洲朝則
- (14) 家庭、学校、地域が連携した学力向上対策について：親川盛一
- (15) PTAの役割と保護者会員の研修制度及び保護者会員への期待について：仲田弘毅
- (16) 高等学校の通学区域が拡大されたことによるメリット・デメリット及び地域との関わりについて：仲田弘毅
- (17) 児童生徒の携帯電話フィルタリングについて：仲田弘毅
- (18) 「いじめ対策緊急支援総合事業」等について：糸洲朝則、辻野ヒロ子

- (19) 不登校及び中途退学の現状及び対策等について：辻野ヒロ子
- (20) 新規高卒予定者の就職内定状況と対策について：辻野ヒロ子
- (21) 農業体験学習や学校給食における地産地消等の「農」の指導について：新里米吉、
新川秀清、國場幸之助
- (22) 学校給食での中国産冷凍食品の使用調査結果及び安全対策について：仲田弘毅、
比嘉京子、辻野ヒロ子
- (23) 児童生徒を対象にした食育の実践について：國場幸之助
- (24) 給食調理場のセンター方式から自校方式への移行について：比嘉京子
- (25) 栄養教諭の今後の任用計画について：比嘉京子
- (26) 学校司書の専門性の確保及び図書館と学力向上対策との関わりについて：狩俣信子
- (27) 教職員の研究活動の支援と義務づけについて：仲田弘毅
- (28) 教師多忙化の要因について：渡嘉敷喜代子
- (29) 特別免許状制度の取組について：玉城義和
- (30) スクールソーシャルワーカーの配置について：上原章
- (31) 環境問題への取り組みと決意について：玉城義和
- (32) 少女暴行被疑事件への対応について：上原章、比嘉京子
- (33) 基地に関する授業及び基地との友好関係への影響について：比嘉京子
- (34) 小中高マスターイングリッシュ推進事業について：伊波常洋
- (35) 専門高校の実習生産物売払代について：兼城賢次
- (36) 準要保護児童生徒の認定状況について：嶺井光
- (37) 離島出身生徒のために寮を整備することについて：糸洲朝則
- (38) 沖縄学生会館の存続について：平良長政、兼城賢次
- (39) 知事公約「年間留学生100人」の実現の見通しについて：比嘉京子、新里米吉
- (40) アメラジアンスクール視察の感想と支援について：上原章
- (41) 珊瑚舎スコールの支援と卒業認定について：前田政明、上原章、狩俣信子、
辻野ヒロ子
- (42) 南城市のリカレント教育について：新里米吉
- (43) 県民の学習機会の拡充とその狙いや現状について：辻野ヒロ子
- (44) スポーツの振興について：辻野ヒロ子
- (45) 平成22年度全国高等学校総合体育大会に向けての取り組み状況と競技力向上対策につ
いて：辻野ヒロ子、新里米吉
- (46) 奥武山水泳プール改築等の予算について：新里米吉
- (47) 空手4団体統一の意義と今後の活動等について：平良長政、前島明男
- (48) 県立博物館・美術館の課題や今後の活用等について：赤嶺昇、玉城義和、辻野ヒロ子
- (49) サバニづくりの技術的価値及び伝統技術として評価することについて：嶺井光

このうち、「30人学級の実施について」「特別支援学校編成整備計画について」「高校歴史教科書検定問題について」「学力テストの結果公表に伴う影響や検証改善委員会の取り組みについて」「沖縄学生会館の存続について」「珊瑚舎スコールの支援と卒業認定について」の答弁要旨は、次のとおりです。

(1) 30人学級の実施について

質問要旨： 30人以下の学級を来年度から小学校1年生において実施すると述べているが、1年生以降の学年への実施について聞きたい。

答弁要旨： 県教育委員会としましては、児童一人一人が基本的な生活習慣や社会的規範を身につけ基礎・基本の学力の定着を図ること等から、平成20年度において、義務教育のスタートに当たる小学校1年生で、施設状況等を踏まえながら教員定数全体の枠の中で導入していきたいと考えております。

30人学級の対象学年につきましては、平成20年度における1年生の実施状況等を踏まえ、効果を検証しながら、検討していきたいと考えております。

(4) 特別支援学校編成整備計画について

質問要旨： 沖縄盲学校は「視覚特別支援学校」として、視覚障害者の自立支援、社会参画促進に特化した、現行の教育環境を維持すべきであると考えている。見解を聞きたい。

答弁要旨： 近年の障害の重度・重複化や児童生徒一人一人の教育ニーズに適切に対応するため、従来 of 盲・聾・養護学校は、障害種別を超えた教育を実施することができない特別支援学校制度へ改められました。

県教育委員会では、学識経験者等から構成された懇話会から、那覇南部地域の教育ニーズに対応するため、沖縄盲学校を知的障害の教育も行う特別支援学校として整備することが望ましいと提言を受け、特別支援学校編成整備計画（案）を作成したところであります。

沖縄盲学校は、県内の視覚障害教育の拠点としての役割を果たしてきたことから、今後、複数障害種対応の特別支援学校として整備していく場合においても、視覚障害教育の専門性を維持し、センター的役割を担う学校として位置づけ、より充実させてまいりたいと考えております。

県教育委員会としましては、今後とも、保護者や関係団体等に十分な説明と意見交換を行いながら、理解を得ていきたいと考えております。

(10) 高校歴史教科書検定問題について

質問要旨： 文科相が承認した訂正申請の内容は、県民大会の趣旨を拒否したものであり、決議の実現のためにさらに県民ぐるみの運動が求められている。高校歴史教科書の訂正申請について、見解と対応を聞きたい。

答弁要旨： 今回、高校歴史教科書の訂正申請が承認され、広い意味での「日本軍の関与」の記述が回復されるとともに、沖縄戦における集団自決の背景の説明や注釈が付けられるなど、沖縄戦に関する理解を深めるものになっていると考えております。教科書検定意見の撤回については、長期的な取り組みになるものと考えており、今後の国の動向を注視していきたいと考えております。

(13) 学力テストの結果公表に伴う影響や検証改善委員会の取り組みについて

質問要旨： 学力テストの結果を受け、県検証改善委員会はどのような取り組みを行っているか。

答弁要旨： 全国学力・学習状況調査の分析結果から、本県の児童生徒は、基本的な生活習慣の確立や基礎学力の定着、学習意欲などに課題があるものと考えております。

県教育委員会といたしましては、これらの課題の改善を図るために、有識者で構成する沖縄県検証改善委員会を設置し、確かな学力の向上をめざして、学校改善支援プランを策定しました。

学力の向上に向けては、「授業改善が最も重要である」という提言を受け、わかる授業をつくるポイントや「学習を支える力」の重点事項など、授業改善のヒント集を全公立学校へ配布したところであります。

今後は、第2、第3の学校改善支援プランとして「家庭学習のてびき」や「授業実践事例集」を発行する予定であります。

本プランを参考に、各市町村教育委員会や各学校においても、具体的な対策が講じられるよう指導の徹底を図っていききたいと考えております。

また、沖縄県学力向上フォーラムを開催し、児童生徒一人一人に「確かな学力」をはぐくむための気運を醸成するとともに、学校、家庭、地域が連携協力した県民総ぐるみの取組を推進してまいりたいと考えております。

(38) 沖縄学生会館の存続について

質問要旨： 沖縄学生会館については、敷地の一部売却により全面改築でも対応可能と考える。まず、寮の存続を決めてから耐力度調査を実施してもらいたいがどうか。

答弁要旨： 県教育委員会としましては、県外で勉学に励む県出身学生のための学生寮が、人材育成に果たしてきた役割は大きなものがあると認識しております。

「沖縄学生会館」は、建築後45年が経過しており、入寮生の安全確保の観点から、建物の老朽化状況を早めに把握する必要があるとあり、平成20年度中に耐力度調査を実施したいと考えております。

今後、耐力度調査の結果を受け、「沖縄県国際交流・人材育成財団」及び入寮生等の意向を聴取するなど、適切な対応をしてみたいと考えております。

(41) 珊瑚舎スコーレの支援と卒業認定について

質問要旨： 「珊瑚舎スコーレ」視察の感想と支援について聞きたい。

答弁要旨： 戦中戦後の混乱期に義務教育を受けることができなかった方々の学んでいる様子を参観するために、去る1月25日に珊瑚舎スコーレを訪問いたしました。

御高齢の方々が、向学心に燃え、一生懸命に勉強をしている真摯な態度や高齢者同士が学び合い、楽しく授業に参加している姿勢に胸を打たれました。

戦中戦後の混乱期の中で、義務教育を受けることができなかった方に対し、学ぶ機会を提供することの大切さを改めて認識したところであります。

現在、卒業認定につきましては、市町村教育委員会で学齢簿に準じたものをつくり、公立中学校に籍をおいて学べるかどうかや、卒業認定の条件などを市町村教育長協会と具体的に意見交換をしているところであり、卒業認定ができる方向での検討を行っていきたいと考えております。

なお、教育委員会としましては、公の支配に属さない教育の事業に対し、財政支援をすることは、法的に厳しいものがあると考えております。

○ 予算特別委員会において以下の審議が行われた。

次の新規事業について質問があった。

(1) スクールソーシャルワーカー活用事業について (20,000千円)

質問要旨： この事業の目的、内容等について説明して下さい。

答弁要旨： スクールソーシャルワーカー活用調査研究委託事業は、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱えた児童生徒の背景にある家庭・地域・友人関係など、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法を用いて、児童生徒が抱える課題の解決を図ることにあります。

(2) 学校支援地域本部事業について (103,500千円)

質問要旨： この事業の目的、内容等について説明して下さい。

答弁要旨： 近年、青少年をめぐる様々な問題が発生しており、いわゆる「地域の教育力の低下」が指摘されております。また、教員と子どもが向き合う時間を拡充するためには、多忙な教員を支援し、勤務負担の軽減を図ることが重要となっております。

そこで、地域全体で学校教育を支援するため、中学校区単位に、学校と地域との連携体制の構築を図るため学校支援地域本部を設置し、意欲ある地域住民の協力を得て、学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等の取り組みを実施します。これが、「学校支援地域本部事業」であります。

事業費は、10/10国庫支出金であります。

甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算： (原案可決) 多数

甲第24号議案 平成19年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)： (原案可決) 多数

○ 文教厚生委員会において以下の議案及び陳情の審議が行われた。

特に、沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例案については、小学校における30人学級の実現との関連で以下の質問があった。

質問要旨： 30人学級の実施により、全体で学級数はどのくらい増えるか。

答弁要旨： 30人学級について、3月18日に30人学級制度設計検討委員会から報告を受けたところであります。

導入に当たっては、条件として下限25人を設定し、加配定数の範囲内において教室等が対応可能な学校で実施いたします。

小学校1年生、27校において29学級で加配を予定しております。

その時、30人以下学級が、小学校274校中211校、77%の学校で実現の見込みとなっております。

なお、2月1日に文部科学省に伺って、定数の加配を要求してまいりましたが、要求した定数については満額の配慮をしていただきました。

条 例

乙第18号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例 (原案可決) 多数

乙第19号議案 沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例 (原案可決)

乙第20号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

新規（7件）

陳情	第5号	沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情	（継続審議）
陳情	第9号	沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情	（継続審議）
陳情	第18号	沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続を求める陳情	（採 択）
陳情	第26号の3	離島・過疎地域振興に関する陳情	（採 択）
陳情	第28号	30人以下学級の実現を求める陳情	（採 択）
陳情	第32号	沖縄学生会館の存続に関する陳情	（採 択）
陳情	第33号	沖縄ろう学校を「聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情	（採 択）

継続（29件）

陳情	平成19年第36号	発達障害児支援（特別支援教育）に関する陳情	（採 択）
陳情	平成19年第41号	30人以下学級の早期実現を求める陳情	（採 択）
陳情	平成19年第61号	珊瑚舎スコーレ夜間中学校に関する陳情	（継続審議）
陳情	平成19年第102号	「30人以下学級実現」に関する陳情	（採 択）
陳情	平成19年第159号	30人以下学級の早期実現を求める陳情	（採 択）
その他	24件		（審議未了）

○ 少子・高齢対策特別委員会において以下の陳情の審議が行われた。

新規（1件）

陳情	第7号	「認定こども園」に関する陳情	（継続審議）
----	-----	----------------	--------

継続（2件）

陳情	平成18年第115号	「認定こども園」の認定基準の条例化に関する陳情	（継続審議）
陳情	平成18年第116号	「認定こども園」の認定基準の条例化及び実施に関する陳情	（継続審議）

○ 米軍基地関係特別委員会において以下の付議事件及び陳情の審議が行われた。

付議事件（1件）

在沖米海兵隊員による少女暴行事件について（議員提出議案決定）

新規（1件）

陳情	第25号	米兵による「少女・婦女子への暴行事件に抗議する県民大会」の開催に関する陳情	（審議未了）
----	------	---------------------------------------	--------

継 続 (3件)

陳情平成16年第118号 ボーリング調査の中止と、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に関する意見の概要」の取り扱い等に関する陳情 (継続審議)

陳情平成16年第154号 ボーリング調査の中止と、「公共用財産使用協議」の同意取り消し、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」のつくり直しを求める陳情 (継続審議)

陳情平成19年第 46号 普天間飛行場代替施設のいかなる案にも反対する陳情 (継続審議)

○ 総務企画委員会において教育委員会に関わる以下の議案の審議が行われた。

乙第4号議案 沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決) 多数

乙第5号議案 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 (原案可決)

※各委員会で審議された県教育委員会関係議案等の本会議における処理状況

議員提出議案第4号 在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書： (原案可決)

議員提出議案第5号 在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する抗議決議： (原案可決)

甲第1号議案 平成20年度沖縄県一般会計予算： (原案可決) 多数

甲第24号議案 平成19年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)： (原案可決) 多数

乙第4号議案 沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例： (原案可決) 多数

乙第5号議案 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例： (原案可決)

乙第18号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例： (原案可決) 多数

乙第19号議案 沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例： (原案可決)

乙第20号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例： (原案可決)

各関係陳情の審査の結果は、全会一致で各委員長の報告のとおり決定された。